

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社物語コーポレーション
【英訳名】	The Monogatari Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長・COO 加治 幸夫
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市西岩田五丁目7番地の11
【電話番号】	0532-63-8001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部本部長 高津 徹也
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市西岩田五丁目7番地の11
【電話番号】	0532-63-8001（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部本部長 高津 徹也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期累計期間	第45期 第2四半期累計期間	第44期
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年12月31日	自平成25年7月1日 至平成25年12月31日	自平成24年7月1日 至平成25年6月30日
売上高(千円)	10,548,032	12,576,585	22,578,760
経常利益(千円)	965,790	1,039,697	1,998,288
四半期(当期)純利益(千円)	509,236	622,954	1,081,605
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,190,280	2,693,026	1,203,662
発行済株式総数(株)	4,957,982	5,986,482	4,979,582
純資産額(千円)	5,226,127	9,287,466	5,761,675
総資産額(千円)	11,220,083	16,342,363	12,467,746
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	102.83	122.92	218.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	102.20	122.11	216.52
1株当たり配当額(円)	12	15	27
自己資本比率(%)	46.4	56.7	46.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	964,314	1,062,017	2,080,369
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,240,904	2,232,918	1,620,743
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	155,756	3,175,263	460,454
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	2,293,972	5,339,249	3,334,887

回次	第44期 第2四半期会計期間	第45期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	33.79	46.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融緩和政策などにより景気回復基調が見られ、企業業績は持ち直しの兆しが見え始めたものの、円安進行による原材料価格等の上昇や平成26年4月からの消費税増税に伴い消費マインドの減退が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、一部に景気回復の兆しはあるものの、原材料価格やエネルギー価格の上昇によりコスト面での負担が増すなど、取巻く経営環境は引き続き厳しい状況となっております。

このような環境の中で当社は、経営理念「Smile&Sexy」のもと、経営目標である「お客様の心のリラックス」を実現するために、以下の2つの項目の底上げを行って参りました。

お客様が持つ期待感の遥か上をいく「付加価値」を常に創造するために業態開発、業態改善を絶え間なく続ける「開発力」

ホスピタリティ溢れ、お客様のニーズを先読みして行動できるプロフェッショナル性が高く、個性を発揮できる「人材力」

その上で、成長力のある業態を中心とした新規出店を推し進めるとともに、既存顧客の満足度向上や新たな顧客創造のために、各業態における既存店舗の品質・サービスレベルの向上、新メニュー開発、積極的な販売促進活動などの施策に取り組み、各ブランドの確立に努めて参りました。

また、当社は「焼肉きんぐ」及び「寿司・しゃぶしゃぶ食べ放題ゆず庵」を中心とした新規出店のための設備資金に充当することを目的に、平成25年12月16日を払込期日とする公募増資を実施いたしました。今後の持続的な成長の実現を目指すとともに財務体質の一層の強化を図り、強固な経営基盤の確立を目指して参ります。

店舗展開につきましては、直営店において8店舗の新規出店と1店舗の閉店を、フランチャイズ店において9店舗の新規出店と2店舗の閉店を実施いたしました。これにより、当第2四半期会計期間末におけるチェーン全体の店舗数は274店舗（直営店130店舗、フランチャイズ店144店舗）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高12,576,585千円（前年同期比19.2%増）、営業利益1,003,783千円（前年同期比10.3%増）、経常利益1,039,697千円（前年同期比7.6%増）、四半期純利益622,954千円（前年同期比22.3%増）となりました。

当第2四半期累計期間におけるセグメント別の概況については、当社の事業は単一セグメントでありますので、その概況を部門別に示すと次のとおりであります。

焼肉部門におきましては、4店舗の新規出店を実施し、売上高7,591,827千円（前年同期比24.9%増）となりました。

ラーメン部門におきましては、1店舗の新規出店と1店舗の閉店を実施し、売上高2,072,918千円（前年同期比9.8%増）となりました。

お好み焼部門におきましては、1店舗の新規出店を実施し、売上高960,150千円（前年同期比6.1%減）となりました。

専門店部門におきましては、2店舗の新規出店を実施し、売上高789,115千円（前年同期比47.6%増）となりました。

フランチャイズ部門におきましては、焼肉業態で4店舗の新規出店を実施し、ラーメン業態で5店舗の新規出店と1店舗の閉店を実施し、お好み焼業態で1店舗の閉店を実施しました。売上高については、加盟契約店舗数の増加による売上ロイヤルティ収入及び製品売上等の増加により、1,162,573千円（前年同期比12.8%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末と比較して2,004,362千円増加し、5,339,249千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果得られた資金は1,062,017千円（前年同四半期は964,314千円の獲得）となりました。

これは主に、税引前四半期純利益が1,035,808千円あったこと及び減価償却費375,026千円によるキャッシュ・フローの増加等を反映したものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は2,232,918千円（前年同四半期は1,240,904千円の使用）となりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が943,275千円あったこと及び定期預金への預け入れによる支出が800,000千円あったこと等を反映したものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果得られた資金は3,175,263千円（前年同四半期は155,756千円の獲得）となりました。

これは主に、株式の発行による収入が2,954,447千円があったこと及び長期借入金の返済が383,948千円あった一方、設備投資のための借入金調達が680,000千円あったこと等を反映したものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## (5) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は16,342,363千円となり、前事業年度末と比較して3,874,617千円の増加となりました。これは主に公募増資により現金及び預金が増加したこと、設備投資により有形固定資産が増加したこと等によるものであります。

当第2四半期会計期間末の負債は7,054,897千円となり、前事業年度末と比較して348,826千円の増加となりました。これは主に設備関係未払金が減少した一方、買掛金及び長期借入金が増加したこと等によるものであります。

当第2四半期会計期間末の純資産は9,287,466千円となり、前事業年度末と比較して3,525,790千円の増加となりました。これは主に公募増資により資本金及び資本剰余金が増加したこと、利益剰余金の増加によるものであり、自己資本比率は56.7%となりました。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	9,000,000
計	9,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,986,482	5,986,482	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	5,986,482	5,986,482		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 (注)1	5,400	4,986,482	3,345	1,207,936	3,345	1,080,787
平成25年12月16日 (注)2	1,000,000	5,986,482	1,485,090	2,693,026	1,485,090	2,565,877

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

###### 2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	3,108円
発行価額	2,970円18銭
資本組入額	1,485円09銭
払込金総額	2,970,180千円

(6) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
小林 佳雄	愛知県豊橋市	501,410	8.37
小林 雄祐	神奈川県鎌倉市	274,800	4.59
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	242,500	4.05
小林 早苗	愛知県豊橋市	235,140	3.92
物語コーポレーション社員持株会	愛知県豊橋市西岩田五丁目7番地の11	159,800	2.66
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	158,400	2.64
青山商事株式会社	広島県福山市王子町1丁目3番5号	148,000	2.47
豊橋信用金庫	愛知県豊橋市小畷町579	110,000	1.83
小林 洋平	愛知県豊橋市	98,635	1.64
小林 耕太	愛知県豊橋市	88,635	1.48
計	-	2,017,320	33.69

(注) 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	242,500株
野村信託銀行株式会社(投信口)	158,400株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,984,300	59,843	-
単元未満株式	普通株式 1,482	-	-
発行済株式総数	5,986,482	-	-
総株主の議決権	-	59,843	-

## 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社物語コーポレーション	愛知県豊橋市西岩田五丁目7番地の11	700	-	700	0.01
計	-	700	-	700	0.01

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,334,887	6,139,249
売掛金	355,017	414,503
商品及び製品	125,803	176,842
原材料及び貯蔵品	19,613	28,234
その他	387,676	403,959
貸倒引当金	114	125
流動資産合計	4,222,882	7,162,664
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,990,735	4,355,234
その他(純額)	1,644,298	1,750,236
有形固定資産合計	5,635,034	6,105,471
無形固定資産	69,321	69,440
投資その他の資産		
差入保証金	1,791,021	1,902,835
その他	750,465	1,102,834
貸倒引当金	978	882
投資その他の資産合計	2,540,508	3,004,787
固定資産合計	8,244,864	9,179,699
資産合計	12,467,746	16,342,363
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	716,282	992,185
未払法人税等	443,891	443,757
株主優待引当金	17,269	18,442
その他	2,341,455	2,094,534
流動負債合計	3,518,899	3,548,919
固定負債		
長期借入金	2,117,271	2,373,942
退職給付引当金	226,531	242,150
役員退職慰労引当金	196,020	202,600
資産除去債務	132,467	136,252
その他	514,881	551,032
固定負債合計	3,187,171	3,505,977
負債合計	6,706,070	7,054,897

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,203,662	2,693,026
資本剰余金	1,076,512	2,565,877
利益剰余金	3,470,994	4,019,266
自己株式	954	954
<b>株主資本合計</b>	<b>5,750,214</b>	<b>9,277,215</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	728	1,205
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>728</b>	<b>1,205</b>
<b>新株予約権</b>	<b>10,732</b>	<b>9,045</b>
<b>純資産合計</b>	<b>5,761,675</b>	<b>9,287,466</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>12,467,746</b>	<b>16,342,363</b>

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第 2 四半期累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年12月31日)
売上高	10,548,032	12,576,585
売上原価	3,315,185	4,091,491
売上総利益	7,232,847	8,485,094
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 6,323,340	<sup>1</sup> 7,481,310
営業利益	909,506	1,003,783
営業外収益		
受取利息	8,505	10,367
受取配当金	54	71
協賛金収入	43,407	39,621
その他	33,271	33,131
営業外収益合計	85,239	83,193
営業外費用		
支払利息	17,173	16,812
株式交付費	-	22,729
その他	11,782	7,738
営業外費用合計	28,955	47,279
経常利益	965,790	1,039,697
特別損失		
固定資産除却損	9,031	3,307
減損損失	<sup>2</sup> 58,478	-
店舗閉鎖損失	-	581
解約精算金	57,625	-
特別損失合計	125,135	3,888
税引前四半期純利益	840,654	1,035,808
法人税等	331,418	412,854
四半期純利益	509,236	622,954

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	840,654	1,035,808
減価償却費	336,301	375,026
株式報酬費用	1,932	-
減損損失	58,478	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	594	86
株主優待引当金の増減額(は減少)	3,320	1,172
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,938	15,619
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,370	6,580
受取利息及び受取配当金	8,560	10,439
支払利息	17,173	16,812
有形固定資産除却損	8,804	3,114
解約精算金	57,625	-
売上債権の増減額(は増加)	53,147	59,485
たな卸資産の増減額(は増加)	35,752	59,660
その他の流動資産の増減額(は増加)	41,849	15,075
仕入債務の増減額(は減少)	237,986	275,903
未払消費税等の増減額(は減少)	17,733	60,294
未払費用の増減額(は減少)	75,435	70,197
その他の負債の増減額(は減少)	19,740	146,969
預り保証金の増減額(は減少)	4,000	38,000
その他	31,540	5,678
小計	1,458,102	1,491,900
利息及び配当金の受取額	3,914	2,378
利息の支払額	17,111	17,028
契約解約金の支払額	44,625	-
法人税等の支払額	435,966	415,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	964,314	1,062,017
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	0	800,000
関係会社出資金の払込による支出	-	215,160
有形固定資産の取得による支出	1,070,808	943,275
無形固定資産の取得による支出	7,665	47,286
差入保証金の差入による支出	211,183	162,865
差入保証金の回収による収入	49,256	58,854
関係会社貸付けによる支出	-	122,900
その他	503	284
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,240,904	2,232,918

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成24年 7 月 1 日 至 平成24年12月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成25年 7 月 1 日 至 平成25年12月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	16,680	-
長期借入れによる収入	535,000	680,000
長期借入金の返済による支出	346,029	383,948
株式の発行による収入	5,779	2,954,447
配当金の支払額	55,674	75,235
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>155,756</b>	<b>3,175,263</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	120,833	2,004,362
現金及び現金同等物の期首残高	2,414,806	3,334,887
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 2,293,972	<sup>1</sup> 5,339,249

【注記事項】

( 四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理 )

( 税金費用の計算 )

税金費用については、当第 2 四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

( 四半期貸借対照表関係 )

1 保証債務

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年12月31日)
加盟店の仕入先からの仕入債務の一部に対する保証	323,533千円	383,147千円
	また、上記のほか加盟店1社の事業用定期建物賃貸借契約に対し、月額賃料1,000千円の債務保証を行っております。 なお、この事業用定期建物賃貸借契約の残余期間は、10年8ヶ月であります。	また、上記のほか加盟店1社の事業用定期建物賃貸借契約に対し、月額賃料1,000千円の債務保証を行っております。 なお、この事業用定期建物賃貸借契約の残余期間は、10年2ヶ月であります。

2 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期会計期間 (平成25年12月31日)
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

なお、貸出コミットメント契約には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 各決算期の末日における純資産の部の金額が、直前の決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額又は平成23年6月期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%を下回らないこと。
- (2) 各決算期の末日における損益計算書の経常損益につき、損失としないこと。
- (3) 各中間期の末日における損益計算書の経常損益につき、損失としないこと。

(四半期損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
給料及び手当	2,577,904千円	3,073,468千円
退職給付費用	23,221	23,250
減価償却費	321,854	363,106
賃借料	799,705	919,406
水道光熱費	490,435	626,286
消耗品費	402,058	487,146
株主優待引当金繰入額	15,942	13,419

2 減損損失

前第2四半期累計期間(自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)

当第2四半期累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額 (千円)
北海道札幌市	店舗	建物等	58,478

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

収益性の低下している店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。

当第2四半期累計期間(自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	2,594,979千円	6,139,249千円
預入期間が3か月を超える定期預金	301,006	800,000
現金及び現金同等物	2,293,972	5,339,249

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	54,466	11	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月8日 取締役会	普通株式	59,486	12	平成24年12月31日	平成25年3月11日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月25日 定時株主総会	普通株式	74,682	15	平成25年6月30日	平成25年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月7日 取締役会	普通株式	89,786	15	平成25年12月31日	平成26年3月10日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年12月16日を払込期日とする公募増資を実施いたしました。その結果、当第2四半期累計期間において、上記公募増資のほか、新株予約権の行使を含め、資本金が1,489,364千円、資本剰余金が1,489,364千円増加し、当第2四半期会計期間末において資本金が2,693,026千円、資本剰余金が2,565,877千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

当社は、飲食店事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	102円83銭	122円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	509,236	622,954
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	509,236	622,954
普通株式の期中平均株式数(株)	4,952,171	5,068,078
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	102円20銭	122円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	30,479	33,496
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年2月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....89,786千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年3月10日

(注) 平成25年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月7日

株式会社物語コーポレーション

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内山隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社物語コーポレーションの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの第45期事業年度の第2四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社物語コーポレーションの平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。